

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

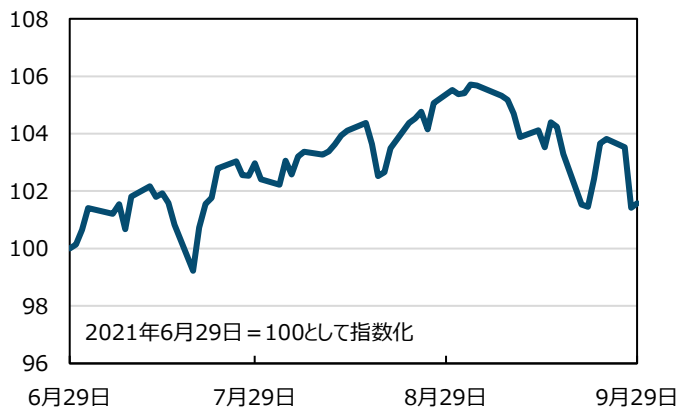
2021年7-9月期の市場動向と運用状況

お客さま向け資料

作成基準日：2021年9月30日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

米国株式市場の動向

2021年7-9月期の米国株式の推移



・米国株式はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日で掲載しています。

期間：2021年6月29日～2021年9月29日

出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

2021年7-9月期の米国株式市場の騰落率は+1.58%*でした。

7月は景気回復が意識されるなかで、中旬に新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、一時下落する局面があったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の声明で量的金融緩和縮小の開始がまだ先との認識から安心感が広がり、最高値を更新しました。

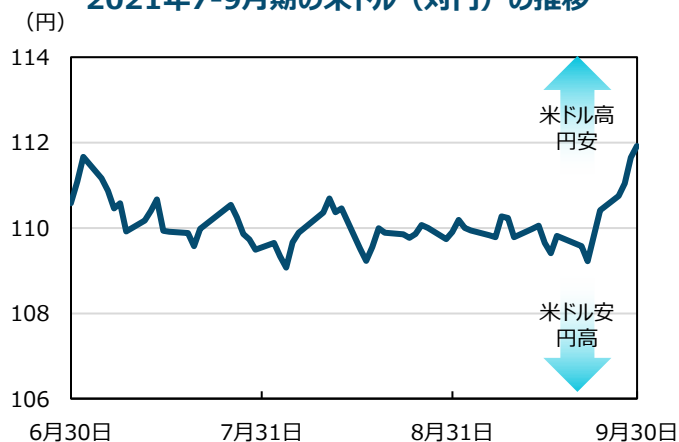
8月は前半において7月の好調な雇用統計やインフレ懸念の後退を受けて、最高値を更新しました。中旬以降は量的金融緩和縮小が示唆されたことで、一時下落したものの主要企業の4-6月期決算でおおむね好業績が示されたことなどをを受けて、再び最高値を更新しました。

9月前半は感染再拡大や米国景気の減速懸念の強まりを背景に下落しました。後半にかけては米連邦債務の上限問題や中国大手不動産会社の信用不安が嫌気されて下落幅を拡大しました。その後同信用不安が和らぎ、一時上昇に転じるも、米長期金利が上昇基調であることなどが警戒され、月末にかけて再び下落しました。

当四半期を通してみると、最終的には小幅な上昇となりました。

為替市場の動向

2021年7-9月期の米ドル（対円）の推移



期間：2021年6月30日～2021年9月30日

出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

2021年7-9月期の為替市場では、米ドルが円に対して小幅高となりました。

7月は、米国の雇用改善への期待などから月初に1米ドル111円台半ばまで米ドルが上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大するなか、①投資家のリスク選好度の低下、②米国の金融緩和の早期縮小開始観測の後退、③米長期金利の低下などから米ドルが下落し、8月初めには一時109円台前半まで下落しました。

その後は、感染拡大への懸念と景気回復期待の綱引きにより、110円を中心とする一進一退の展開となりましたが、9月半ばのFOMCで、年内のテーパリング（金融緩和のための債券購入額の減額）開始や2022年中の利上げ開始の可能性が示唆されると、米ドルが急上昇し、期末直前には一時、2020年2月以来、112円台に迫る場面もありました。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2021年9月末
基準価額	15,192円
純資産総額	4,331億円

期間別騰落率（%）
（2021年9月30日時点）

期間	ファンド
1ヵ月	-3.78
3ヵ月	0.31
6ヵ月	12.87
1年	31.16
設定来	51.92

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度（2021年7月～9月）

	上位5銘柄	寄与度（%）
1	アルファベット	0.64
2	マイクロソフト	0.42
3	シー	0.35
4	テスラ	0.33
5	ネットフリックス	0.31
	下位5銘柄	寄与度（%）
1	アリババ・グループ・ホールディング	-0.41
2	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	-0.35
3	フェデックス	-0.26
4	アマゾン・ドット・コム	-0.26
5	ウィン・リゾーツ	-0.24

<プラス寄与の銘柄>

- 需要が堅調なデジタル広告関連銘柄（アルファベット）
- コロナ後も継続して業績拡大が期待されるSaaS*関連銘柄（マイクロソフト）
- 新興国でのモバイルゲーム市場の成長の恩恵を受け、米国に市場拡大しつつある銘柄（シー）など

<マイナス寄与の銘柄>

- 中国での規制強化の影響が懸念されて株価が下落した銘柄（アリババ・グループ・ホールディング）
- オフィス回帰の流れで需要が低下したオンライン会議システムを提供する銘柄（ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ）
- 米国での労働力不足によって収益性圧迫が懸念される銘柄（フェデックス）など

*Software as a Serviceの略であり、インターネットを経由してクラウド上で提供されるソフトウェアを指します。

- ・各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- ・寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

国別配分（上位5カ国）の変化

国名	構成比	
	2021年6月	2021年9月
米国	86.7%	87.1%
シンガポール	2.2%	2.4%
中国	2.3%	1.8%
オランダ	1.4%	1.5%
英国	1.2%	1.0%
その他の国	4.9%	5.5%
現金他	1.3%	0.7%

セクター別配分の変化

セクター名	構成比	
	2021年6月	2021年9月
情報技術	36.4%	38.1%
コミュニケーション・サービス	23.1%	25.0%
一般消費財・サービス	21.1%	20.8%
ヘルスケア	9.0%	8.7%
資本財・サービス	6.7%	5.0%
金融	1.9%	1.7%
素材	0.4%	0.1%
エネルギー	0.0%	0.0%
生活必需品	0.0%	0.0%
公益事業	0.0%	0.0%
不動産	0.0%	0.0%
現金他	1.3%	0.7%

組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2021年6月	2021年9月
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.8%	8.9%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	8.8%
3	アルファベット（注）	コミュニケーション・サービス	米国	7.6%	8.6%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	5.7%	5.9%
5	アップル	情報技術	米国	4.9%	5.3%
6	テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.5%	2.6%
7	シー	コミュニケーション・サービス	シンガポール	2.2%	2.4%
8	インテュイト	情報技術	米国	2.0%	2.3%
9	スナップ	コミュニケーション・サービス	米国	2.1%	2.3%
10	ビザ	情報技術	米国	2.9%	2.3%

（注）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

・構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。

・セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類、国はMSCIの分類によります。

・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

今期の投資行動と今後の見通し



今期の投資行動

当ファンドは、①持続成長銘柄（圧倒的な技術力などを強みに成長する企業等）、②循環成長銘柄（景気変動に影響を受けるも業績回復期にV字型回復を示す企業等）、③特殊な成長銘柄（構造変革などの特殊要因により成長する企業等）という異なる成長の視点から多様な成長機会をとらえる運用によって、安定した運用実績の実現を追求します。

2021年7-9月期は新型コロナウイルス感染症の拡大や中国大手不動産企業の信用不安、サプライチェーン混乱と経済活動再開によるインフレ圧力上昇、米連邦準備理事会（FRB）による量的緩和縮小の年内着手と早期利上げ開始の可能性などに注目が集まり、米国株式の値動きは一時的に大きく下落する局面が訪れる展開となりました。

このような環境下、2021年前半にかけて景気回復の恩恵を受け、上昇してきた循環成長銘柄の見直しを行い、変化の正しい方向に立つ持続成長銘柄への投資を増やしました。具体的な組入銘柄の調整は以下の通りです。

↑ 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- ・ 利用者が増えるほどサービスの価値がより高まるネットワーク効果とコンテンツへの投資で収益性の上昇が予想されるゲーミングプラットフォーム企業（ロブックス）
- ・ カード決済など伝統的な決済システムに対して創造的破壊を引き起こす、新たなサービスを提供する電子決済関連企業（スクエア、アフターペイ）
- ・ 株価が下落し、割安と判断した音楽ストリーミング企業（スポティファイ・テクノロジー） など

↓ 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- ・ 中国政府による規制強化の影響を引き続き受けている銘柄（アリババ・グループ・ホールディング、テンセント・ホールディングス）
- ・ 新たな決済サービス企業の参入により影響を受けるカード決済企業（ビザ、マスターカード）
- ・ 臨床試験段階の治療薬が開発中止となった医薬品会社（バーテックス・ファーマシューティカルズ） など

今後の見通し

景気回復が継続する環境下、さまざまなテーマに注目が集まる

新型コロナウイルス感染症の拡大がみられたものの、ワクチンの普及などによって景気回復は続いています。経済活動再開と労働力や生産・輸送能力の不足による供給制約が重なり、インフレ圧力が高止まりしている点には注意が必要です。また、FRBの量的金融緩和縮小と利上げの時期に関する金融政策やインフラ投資と法人税改革をめぐる民主党の取り組みの進展などに市場の注目が集まるでしょう。このようなさまざまなテーマによって、今後も不安定な市場環境が続くものと思われ、今後を見通すうえでは重要なポイントになると予想されます。

長期にわたり成長を続ける、市場をリードする革新的な企業への投資が重要に

前述のテーマに加えて、長期金利の先行きも不透明な状況が続く環境下では、市場をリードし、革新を続け、長期的成長の可能性を持つ企業への投資が重要になると考えています。さらに、バリュエーション（株価評価）が高い銘柄については、それを説明できるだけの長期的な成長エンジンを有するかどうかの検証を改めて進めています。こうした企業の見極めや検証には、丹念なファンダメンタル・リサーチが必要です。当ファンドでは、これまでのように、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に強力なフリーキャッシュフロー*を生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業を見出すことに重点を置き、予測できる可能性の高い銘柄を機動的に追加していく方針です。

*税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

注目銘柄例

持続成長 銘柄例

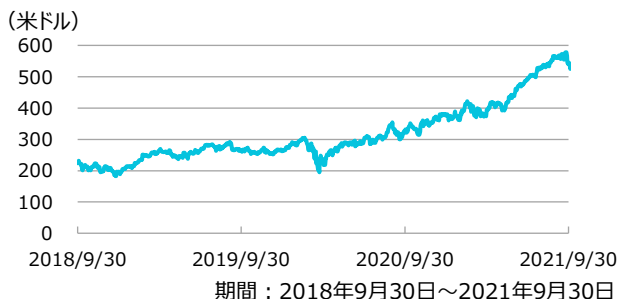
1億人が利用する財務管理ソフト、家計簿アプリなどを提供
Intuit（インテュイト | 米国）

概要

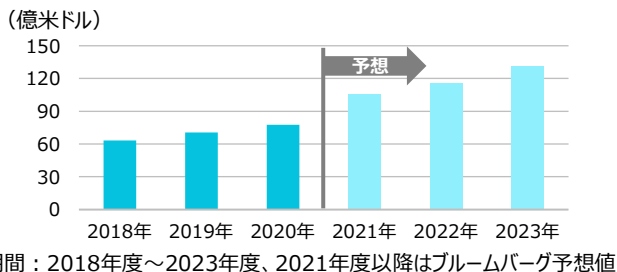
中小企業や会計士向けの業務・財務管理用ソフトウェアや家計簿アプリ・ソフトウェアなどを提供。



株価推移



売上高推移



オンラインでのサービス提供への転換により収益上昇

同社は1983年に創業された会計ソフトウェアを開発・提供する企業です。現在では普及しつつあるSaaSですが、同社は1990年代より確定申告補助ソフト「TurboTax」や会計ソフト「QuickBooks」においてクラウドを介しての提供に取り組んできました。同社は2024年までにオンラインサービスの収益が全体の8割以上を占めると予想しています。

また、2万以上の金融機関とのサービス連携や、ユーザーと金融機関の専門家をつなぐサービスなど、同社のプラットフォーム一つを通してさまざまなサービスを提供し、ユーザーの利便性向上を図っています。

循環成長 銘柄例

新たな顧客体験を提供するオンライン中古車ディーラー
Carvana（カーバナ | 米国）

概要

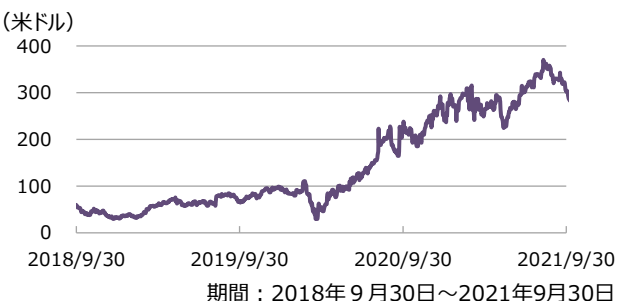
中古車売買のオンラインプラットフォームを運営。幅広い品揃えと透明性の高い価格設定システムを構築し、中古車売買における新しい顧客体験を提供している。



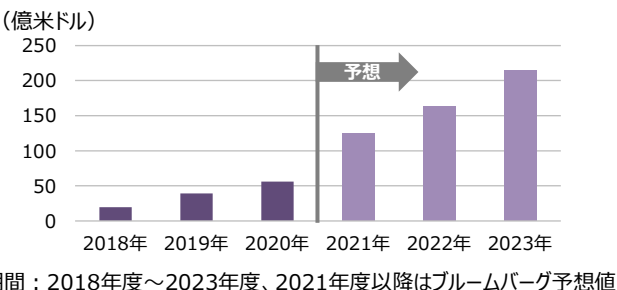
競争が激しい米国中古車市場で創造的破壊を起こす

米国には43,000以上の中古車ディーラーが存在し、競争が激しい業界です。購入者は多くのディーラーおよび車から、自身が求める車を探さなければならず、購入者の約8割は購入プロセスに不満を感じています。そのような業界において、同社は詳細なデータを備えた検索しやすいプラットフォーム、および最短10分で購入できる利便性を提供しています。顧客は購入した車の受取方法を選ぶことができ、翌日に自宅まで車を配送してもらうか、店舗にて受け取ることが可能です。こうした新たな顧客体験の提供により、同社への満足度は高く、売上高の上昇が予想されています。

株価推移



売上高推移



出所：ブルームバーグ、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にディー・ロウ・プライスが作成

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬(1万口当たり)=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <運用管理費用(信託報酬)の配分> <table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033% (税抜0.03%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容													
委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価													
販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価													
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価													
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 売買委託手数料等 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。												

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさながらファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

委託会社、その他関係法人

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。